

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
3月家計調査 (速報、5/8) 実質消費支出 (二人以上の世帯) (除く住居等)	前年比▲0.7% (▲0.9%) 前年比+1.2% (+0.9%)	3月の実質消費支出 (二人以上の世帯) の前年比は、前月よりもマイナス幅が縮小。外壁・堀等工事費や火災・地震保険料などの設備修繕・維持がマイナスに寄与したものの、自動車購入や私立大学の授業料等がプラスに寄与したことが要因。 もともと、消費の元手となる勤労者世帯の実収入は、前年比▲3.8%と3ヵ月連続の実質減少。
3月毎月勤労統計 (速報、5/9) 現金給与総額 所定内給与 所定外給与 特別給与 実質賃金 常用雇用	前年比+2.1% (+1.0%) 前年比+1.3% (+0.6%) 前年比+1.8% (+0.4%) 前年比+12.8% (+25.7%) 前年比+0.8% (▲0.8%) 前年比+1.9% (+2.0%)	3月の現金給与総額の前年比は、前月よりプラス幅が拡大。所定内給与のプラス幅拡大や好業績による決算賞与が増えた特別給与がプラスに寄与。 実質賃金の前年比は、4ヵ月ぶりにプラスに転化。名目賃金のプラス幅拡大に加え、原油高の一服などを受けて消費者物価指数 (持家の帰属家賃を除く総合) のプラス幅が縮小したことが要因。 常用雇用の前年比は、前月からプラス幅が縮小。一般労働者、パートタイム労働者ともに縮小したことが要因。
3月消費活動指数 (季節調整値) (5/9) 旅行収支調整済 (季節調整値)	前月比▲0.8% 前月比▲0.7%	3月の消費活動指数 (季節調整値) は、4ヵ月連続低下。サービス指数と耐久財指数の低下が主因。
3月景気動向指数 (速報、5/9) C I 先行指数 一致指数 遅行指数	105.0 前月差▲0.9 ポイント 116.4 前月差+0.4 ポイント 118.0 前月差▲0.4 ポイント	3月のC I 先行指数は、2ヵ月ぶりに前月比低下。最終需要財及び鉱工業用生産財の在庫率指数が上昇したことに加え、コモディティ価格や株価が下落したことが要因。 C I 一致指数は、2ヶ月連続で前月比上昇。鉱工業生産指数や投資財出荷指数が上昇したことが要因。内閣府は基調判断を「改善を示している」で据え置き。
3月国際収支 (5/10) 経常収支 (季節調整値) 貿易収支 (季節調整値) サービス収支 (季節調整値) 第一次所得収支 (季節調整値) 第二次所得収支 (季節調整値)	17,723 億円 (前月比+84.0%) 4,896 億円 (前月比 -) ▲1,618 億円 (前月比+505.8%) 16,091 億円 (前月比+9.3%) ▲1,647 億円 (前月比▲13.6%)	3月の経常収支は、前月より増加。 貿易収支は2ヵ月ぶりに増加。輸出が2ヵ月ぶりに増加。米国向けの自動車や、アジア向けの一般機械・電気機器などが増加したことが要因。輸入は2ヵ月ぶりに減少。中華圏の春節の月ずれで、中華圏からの電気機器や衣類などの輸入が減少したことが要因。 サービス収支は減少。春節による訪日客が増加した前月に比べ旅行収支のプラス幅が減少したほか、その他サービス収支のマイナス幅が拡大したことが要因。 第1次所得収支は増加。証券投資収益やその他証券投資収益が増加したことが要因。

<p>4月景気ウォッチャー調査 (5/10) 現状判断D I (季節調整値) 先行き判断D I (季節調整値)</p>	<p>49.0 前月差+0.1 ポイント 50.1 前月差+0.5 ポイント</p>	<p>4月の現状判断D I (季節調整値) は、2ヵ月連続で上昇。もっとも、好不調の分かれ目を示す50を下回る水準が持続。住宅関連は低下したものの、好天候を背景に、飲食店やテーマパークへの来店客の増加がみられた飲食・サービス関連で上昇したことに加え、企業動向関連も上昇。</p> <p>先行き判断D I (季節調整値) は、6ヵ月ぶりに上昇。好不調の分かれ目を示す50を上回る水準。生活関連財の値上げが相次ぎ、飲食・サービス関連が低下したものの、雇用環境の改善が全体の上昇に寄与。</p> <p>内閣府は、基調判断を「緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、人手不足、コストの上昇等に対する懸念もある一方、引き続き受注、設備投資等への期待がみられる」に据え置き。</p>
<p>4月マネーストック (5/11) M2 (平残) M3 (平残) 広義流動性 (平残)</p>	<p>前年比+3.3% (<+3.1%) 前年比+2.8% (<+2.6%) 前年比+2.9% (<+2.7%)</p>	<p>4月のM3 (平残) の前年比は、前月よりプラス幅が拡大。預金通貨のプラス幅が拡大したことに加え、準通貨とCDのマイナス幅が縮小したことが要因。</p> <p>広義流動性 (平残) の前年比は、前月よりプラス幅が拡大。M3のプラス幅が拡大したことに加え、外債のプラス幅が拡大。</p>

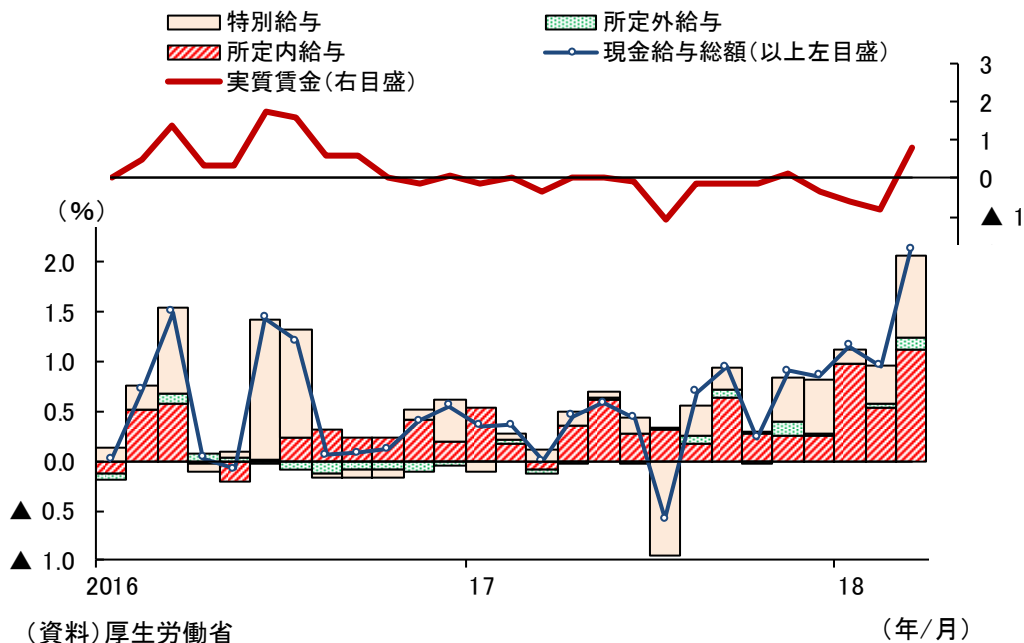
<国内景気の現状判断と当面の見通し>

<p>(1) 国内景気の現状判断 わが国経済は回復が持続。企業部門では、このところ輸出が弱含むなかで、生産が足踏み。家計部門では、寒波や大雪の影響や新車効果の一巡によって伸びが一服したものの、良好な雇用所得環境が持続する下で、個人消費は持ち直しの動き。</p> <p>(2) 当面の見通し 先行きは、①世界景気の拡大に伴う輸出の増加、②首都圏の再開発プロジェクトなどによる建設投資や企業の省力化投資の増加、③賃上げに伴う雇用所得環境の改善、などがプラスに作用するなかで、景気回復が続く見通し。もっとも、ランプ政権による通商政策や金融資本市場の混乱、森友問題を受けた安倍政権の政権運営を巡る不透明感が家計や企業マインドに与える影響や、中国経済の下振れリスク、世界的なIT需要動向などには引き続き注意が必要。</p>
--

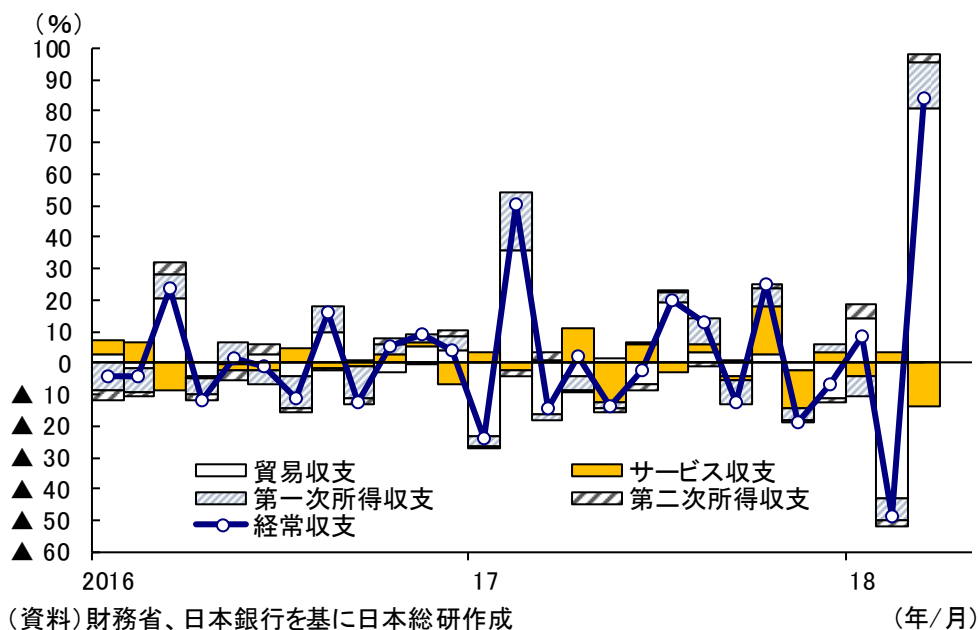
<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
5/14 (月)	4月 企業物価指数	日本銀行
5/15 (火)	3月 第3次産業活動指数	経済産業省
5/17 (木)	3月 機械受注	内閣府
5/18 (金)	4月 全国消費者物価指数	総務省

(図表1) 毎月勤労統計(前年比)



(図表2) 国際収支(前月比)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2018/5/14

(%)

	2017年度	2017年	2018年	2018年			
		10~12	1~3	1月	2月	3月	4月
鉱工業生産指数		< 1.6> (4.6)	<▲ 1.4> (2.3)	<▲ 4.5> (2.9)	< 2.0> (1.6)	< 1.2> (2.2)	
鉱工業出荷指数		< 0.8> (3.1)	<▲ 1.2> (1.4)	<▲ 4.5> (2.2)	< 1.6> (0.7)	< 1.0> (1.1)	
鉱工業在庫指数(末)		< 2.2> (1.9)	< 3.6> (4.1)	<▲ 0.5> (1.5)	< 0.5> (1.6)	< 3.5> (4.1)	
生産者製品在庫率指数		< 0.9> (1.8)	< 2.7> (3.5)	< 1.8> (2.3)	< 0.3> (2.6)	< 3.2> (6.1)	
稼働率指数(2010年=100)		102.7 < 1.1>		98.6 <▲ 5.1>	101.9 < 3.3>		
第3次産業活動指数		< 0.5> (1.1)		<▲ 0.4> (1.4)	< 0.0> (0.8)		
全産業活動指数		< 0.7> (1.8)		<▲ 1.1> (1.8)	< 0.4> (1.1)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)		< 0.3> (0.0)		< 8.2> (2.9)	< 2.1> (2.4)		
建設工事受注(民間)		(3.5)	(1.0)	(▲ 11.4)	(18.4)	(▲ 1.1)	
公共工事請負金額	(▲ 4.3)	(1.1)	(▲ 15.6)	(▲ 12.8)	(▲ 20.2)	(▲ 14.5)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)		94.8 (▲ 2.5)	89.2 (▲ 8.2)	85.6 (▲ 13.2)	92.6 (▲ 2.6)	89.5 (▲ 8.3)	
消費支出 (全世帯、名目) (実質)		(1.3) (0.5)	(2.2) (0.6)	(3.7) (2.0)	(1.9) (0.1)	(1.1) (▲ 0.2)	
(勤労者世帯、名目) (実質)		(1.9) (1.1)	(▲ 0.1) (▲ 1.6)	(3.4) (1.7)	(▲ 3.0) (▲ 4.7)	(▲ 0.6) (▲ 1.9)	
百貨店売上高		(▲ 0.1)	(▲ 0.7)	(▲ 1.2)	(▲ 0.9)	(0.1)	
チェーンストア売上高		(▲ 0.5)	(0.6)	(0.6)	(1.3)	(▲ 0.1)	
乗用車登録・販売台数	(2.5)	(▲ 1.6)	(▲ 2.7)	(▲ 1.1)	(▲ 2.8)	(▲ 3.6)	(2.6)
完全失業率		2.73	2.45	2.37	2.48	2.52	
有効求人倍率		1.57	1.59	1.59	1.58	1.59	
現金給与総額 (5人以上)		(0.7)	(1.4)	(1.2)	(1.0)	(2.1)	
所定外労働時間 (〃)		(1.2)	(▲ 1.5)	(▲ 2.0)	(▲ 0.9)	(▲ 1.7)	
常用雇用 (〃)		(2.5)	(1.9)	(1.8)	(2.0)	(1.9)	
企業倒産件数		2,106	2,041	635	617	789	650
前年差		20	▲38	30	▲71	3	▲30
M2 (平残)		(3.9)	(3.2)	(3.4)	(3.2)	(3.1)	(3.3)
広義流動性 (平残)		(3.8)	(3.0)	(3.3)	(3.0)	(2.7)	(2.9)
経常収支 (兆円)		4.33	5.81	0.61	2.08	3.12	
前年差		0.29	▲0.22	0.49	▲0.83	0.13	
通関貿易収支 (兆円)		0.74	▲0.15	▲0.95	▲0.00	0.80	
前年差		▲0.52	▲0.45	0.16	▲0.80	0.19	
通関輸出 (兆円)		20.92	19.93	6.09	6.46	7.38	
		(13.0)	(4.9)	(12.3)	(1.8)	(2.1)	
輸出数量		(4.6)	(2.6)	(9.3)	(▲ 2.1)	(1.8)	
輸出価格		(8.1)	(2.4)	(2.8)	(4.1)	(0.3)	
通関輸入 (兆円)		20.18	20.08	7.03	6.46	6.59	
		(17.0)	(7.4)	(7.8)	(16.6)	(▲ 0.6)	
輸入数量		(3.9)	(2.6)	(2.6)	(11.6)	(▲ 4.9)	
輸入価格		(12.7)	(4.7)	(5.0)	(4.4)	(4.5)	
金融収支 (兆円)		3.08	7.36	1.21	1.54	4.61	
前年差		2.04	1.75	2.60	▲0.32	▲0.53	
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)		< 0.4> (0.8)	< 0.0> (0.7)	<▲ 0.6> (0.7)	< 0.3> (0.7)	< 0.5> (0.5)	

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2016年度		▲2.4	▲6.9	▲10.6
2017年度		2.7	4.8	9.6
2017/4~6	0.5	2.1	4.4	11.6
7~9	0.4	2.8	8.4	12.8
10~12	0.9	3.4	6.3	11.0
2018/1~3	0.6	2.5	0.7	3.7
2017/4	0.2	2.1	3.0	10.9
5	0.0	2.1	4.4	12.4
6	0.1	2.2	5.7	11.5
7	0.2	2.5	7.6	11.9
8	0.1	2.9	8.4	12.8
9	0.2	3.0	9.1	13.8
10	0.4	3.5	9.8	15.6
11	0.4	3.5	6.9	10.4
12	0.2	3.0	2.4	7.3
2018/1	0.3	2.7	1.7	5.0
2	0.1	2.6	0.8	4.4
3	▲0.1	2.1	▲0.4	1.7
4	0.1	2.0	2.2	5.0

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2016年度		▲0.1		▲0.3
2017年度		0.7		0.7
2017/4~6	0.4	0.4	0.5	0.4
7~9	0.0	0.6	0.0	0.6
10~12	0.6	0.6	0.4	0.9
2018/1~3	0.3	1.3	▲0.1	0.9
2017/3	0.1	0.2	0.2	0.2
4	0.4	0.4	0.4	0.3
5	0.1	0.4	0.2	0.4
6	▲0.1	0.4	▲0.1	0.4
7	▲0.2	0.4	▲0.1	0.5
8	0.2	0.7	0.1	0.7
9	0.2	0.7	0.0	0.7
10	0.0	0.2	0.3	0.8
11	0.4	0.6	0.1	0.9
12	0.3	1.0	0.0	0.9
2018/1	0.1	1.4	▲0.2	0.9
2	0.0	1.5	0.1	1.0
3	▲0.3	1.1	0.1	0.9

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2018/1	0.0	1.4	0.2	0.9
2	▲0.3	1.0	0.1	0.8
3	▲0.1	0.5	0.2	0.6

(2010年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2017/2	104.6	114.7	114.4
3	105.4	114.7	114.9
4	104.1	116.2	115.4
5	104.7	115.7	115.1
6	105.2	116.2	115.4
7	104.9	115.6	115.0
8	106.3	117.2	115.4
9	106.3	116.2	116.1
10	106.0	116.3	117.3
11	107.4	117.4	117.7
12	106.6	119.0	117.8
2018/1	105.7	114.7	118.0
2	105.9	116.0	118.4

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(%)

	2016年度	2016年	2017年				2018年
		10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
業況判断D I 大企業・製造		10	12	17	22	25	24
非製造		18	20	23	23	23	23
中小企業・製造		1	5	7	10	15	15
非製造		2	4	7	8	9	10
売上高 (法人企業統計)		(2.0)	(5.6)	(6.7)	(4.8)	(5.9)	
経常利益		(16.9)	(26.6)	(22.6)	(5.5)	(0.9)	
売上高経常利益率		6.1	5.7	6.8	5.3	5.8	
実質GDP (2011年連鎖価格)		< 0.3> (1.2)	< 0.5> (1.5)	< 0.6> (1.4)	< 0.6> (1.5)	< 0.4> (1.9)	< 0.4> (2.0)
名目GDP		< 0.2> (1.0)	< 0.3> (1.4)	< 0.9> (0.6)	< 0.9> (1.2)	< 0.7> (2.1)	< 0.3> (2.1)

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社